

2021年3月26日

各位

LIVZON

会社名 大成温調株式会社
代表者名 代表取締役社長 水谷憲一
(コード番号:1904 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役上席執行役員 総合企画室長
岡田浩二
TEL:(03)5742-7306

事業提携に関するお知らせ

当社は、2021年3月26日開催の当社取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社（以下「アドバンテッジアドバイザーズ」といいます。）と事業提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業提携の目的

1941年の創業以来、当社グループは、空調・給排水衛生設備工事を中心とした建築設備全般における、質の高い設計・施工管理・維持保全サービスを追求してまいりました。

企業活動が国際化するとともにアジア経済が発展する中で、当社グループは汎太平洋圏にわたる海外拠点・投資の積極的な展開を図り、日本及び各海外拠点において、地球環境に配慮した「持続可能な社会」を実現するべく、節電・省エネ対策や老朽化不動産の価値向上に向けた総合リニューアルに関する技術提案を通じて「世界に跳躍く総合設備プロフェッショナルグループ」として事業展開を進めております。

2020年には、創業80周年記念事業の一環として新ブランド「LIVZON」を掲げ、「たてものを いきものに」をブランドステートメントとし、さらなる企業価値向上へ向け新たなスタートを切ることとなりました。

一方で、建設業界を取り巻く環境として、新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化や気候変動による自然災害の多発、また深刻化する少子高齢化や担い手確保のための働き方改革など、企業に対する社会的要請が多様化するとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催を背景としたここ数年の建設投資の繁忙期も山場を越え、長期的には市場縮小へ向かうことが予想されます。かかる環境の中、①機能戦略、②地域戦略、③デジタルトランスフォーメーション戦略の3つの戦略を融合することで、事業環境の急激な変化に対応すべく、より総合力の高い「総合たてものサービス企業」へと事業の拡大を目指してまいります。

今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の影響による経済成長の急激な冷え込みにより、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しくなることが想定されます。

今後の課題として、建設業界にとって厳しい環境が予想されるなか、また社会的要請の急激な変化が見通されるなか、建設・設備工事に携わる人員の減少により、安定した受注を継続するための人員の確保、及びより一層の工事技術・管理の効率化が求められます。また、建設及び設備工事業において、ワンストップでの設計施工体制を構築し、建設・設備工事の効率化、コスト削減が求められます。当社は、この課題を解決すべく、当社の事業機能の拡充、日本国内及び海外の各地域における当社事業の拡充、及びデジタルトランスフォーメーションを活用した事業の効率化を図る必要があると考え、先々の更なる成長と「LIVZON」ブランドの価値向上へ向けた当社のグループ構造の変革のため、事業キャッシュフローを原資とした投資資金に加え、①機能戦略及び地域戦略の実行に伴う投資資金、並びに、②デジタルトランスフォーメーション戦略の実行に伴うシステム資金調達等が必要であると認識しております。

かかる認識の下、当社は、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回新株予約権に関するお知らせ」のとおり、事業の一層の拡大、収益力向上を目的として、上記の3戦略の実行に伴う資金の調達に加えて成長支援を受けることができ、当社の企業価値の向上を図ることが可能であると考えられる事業提携先として、複数の上場会社への戦略的なアドバイスの提供実績があるアドバンテッジアドバイザーズを選定いたしました。当社は、本日付で公表した「第三者割当により発行される第1回新株予約権に関するお知らせ」のとおり、アドバンテッジアドバイザーズがサービスを提供するファンドに対して、当社が本日付で提出した有価証券届出書による届出の効力発生を条件として、当社の新株予約権を発行する予定であり、アドバンテッジアドバイザーズとの間で、本日付で事業提携契約を締結することといたしました。

2. 事業提携の内容

アドバンテッジアドバイザーズからは、以下の成長支援を受ける予定です。

(1) M&A 支援

- ① M&A のターゲット領域及び投資方針に関する協議
- ② M&A 候補先の選出
- ③ アドバンテッジアドバイザーズとネットワークのある各種 FA・金融機関との協議及び戦略や対象候補の共有
- ④ 定期的な FA 及び金融機関とのフォローアップ及び候補企業の情報収集
- ⑤ 上記候補企業に対する DD のマネジメント

なお、当該 M&A 支援においては、事業提携期間の開始日から 12 ヶ月以内を目途とした M&A の実行を目標とした支援・助言を行うものとされています。但し、本書の日付時点において、具体的な M&A の投資先が決定しているものではありません。

(2) デジタルトランスフォーメーション支援

- ① デジタルトランスフォーメーションチームの必要人材案の策定及びチーム案の策定
- ② アドバンテッジアドバイザーズのネットワークとの連携（人材要件や条件等の各種エージェント等の IT・デジタルトランスフォーメーション人材への照合）
- ③ デジタルトランスフォーメーション戦略立案のサポート

(3) デジタルトランスフォーメーション人材含む人材採用支援

(4) 経営の合理化に関する施策に向けた支援

- ① 経営合理化に向けた具体的な改善策の提案、改善策の導入に向けた立案、具体的なスケジューリングその他の支援
- ② 改善策の実施状況のモニタリング、分析、更なる改善提案

(5) その他当社とアドバンテッジアドバイザーズが別途合意するもの

主にこれらの成長支援とともに、当社の企業価値向上と持続的な成長を図る予定です。

3. 事業提携先の概要

(1) 商号	アドバンテッジアドバイザーズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズオフィス
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 笹沼 泰助
(4) 事業内容	経営コンサルタント業
(5) 資本金	500 千円
(6) 設立年月日	2018 年 1 月 5 日

(7) 大株主及び持株比率	Advantage Partners (H.K.) Limited 100%	
(8) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		
事業提携先の要望により公表を控えさせていただきます。		

4. 日程

(1) 事業提携契約の締結の取締役会決議	2021年3月26日
(2) 事業提携契約締結日	2021年3月26日
(3) 事業提携開始日	2021年4月19日(予定)

5. 今後の見通し

事業提携契約による2021年3月期の当社業績へ与える影響は軽微であります。

以上